

早島町ふるさと納税事務委託業務
提案評価基準

令和 8 年 7 月 2 1 日
早 島 町

1 基本となる考え方

契約候補者の決定に当たっては、本町にとって最適な事業者を選定するため、提案内容と価格の両面での評価する公募型プロポーザル（提案競技）方式を採用し、提案上限額等の制限の範囲内において提案があった者のうち、総得点の最も高い提案参加者を契約候補者とする。

2 審査基準（配点）

（1）総合点

総合点を200点満点とし、「事前評価点」と「提案書評価点」の比率を1：4とする。

総合点 (200点満点)	=	事前評価点 (40点満点)	+	提案評価点 (160点満点)
-----------------	---	------------------	---	-------------------

※ 提案上限額等の制限の範囲内での提案であることが前提

（2）事前評価点

提案書提出時に提出する各種資料（様式5号から様式9号）の記載に基づき、事務局にて事前評価（40点満点）を行う。なお、評価項目の詳細は、4を参照すること。

（3）提案評価点

提案参加者により提出された提案書及び提案説明及びヒアリングにより、提案評価（160点満点）を行う。なお、評価項目の詳細は、4を参照すること。

（4）総合点が同点の場合の取扱い

総合点の最も高い者が2者以上あるとき（同点のとき）は以下のとおりとする。

- ア 提案参加者それぞれの「事前評価点」、「提案評価点」が異なる場合、「提案評価点」が高い者を契約候補者とする。
- イ 提案参加者それぞれの「事前評価点」、「提案評価点」が同じ場合、「提案価格」が低い者を契約候補者とする。
- ウ 提案参加者それぞれの「事前評価点」、「提案評価点」、「提案価格」が同じ場合、審査委員会の投票で決定する。

（5）有効数字の取扱い

評価点の算出に当たっては、小数点以下1桁までを有効とし、小数点以下2桁目で切り捨てる。

3 審査基準（項目）

（１）事前評価点（４０点）の考え方

番号①については、最低提案委託料を基準とし、点数を配点する。

番号②～番号④については、以下の「０点」～「５点」までの４段階で評価する。

- ①非常に優れた提案は「５点」とする。
- ②想定していた提案であれば「３点」とする。
- ③要件を満たしていないが、許容できるものは「１点」とする。
- ④要件を満たしておらず、許容できないものは「０点」とする。

（２）提案評価点（１６０点）の審査

評価項目単位の審査は、提案参加者により提出された提案書及び提案説明及びヒアリングにより、以下、４段階で評価を行う。

- ①非常に優れた提案は「５点」とする。
- ②想定していた提案であれば「３点」とする。
- ③要件を満たしていないが、許容できるものは「１点」とする。
- ④要件を満たしておらず、許容できないものは「０点」とする。

4 評価項目及び配点

評価	番号	審査項目	審査の視点	配点
事前評価	1	提案価格 (様式第5号)	・ 最低提案委託料を基準とし、点数を配点する。	5
	2	業務推進体制 (様式6号、7号)	・ 自社で業務を遂行できる能力を有しているか。	15
	3	実績 (様式8号)	・ 本業務と同様又は類似の事業の実績があるか。	10
	4	営業所 (様式9号)	・ 岡山県内や早島町内に営業所等があるか又は営業所を置くことが決まっているか。	10
小計(ア)				40
提案評価	1	返礼品の提案企画力 及び実績	・ 受託者の提案・事業者開拓により、実現・完成した返礼品はあるか。また、その取組が本町の寄附増加に有効か。 ・ 地元事業者の新規返礼品開発等に貢献した実績はあるか。また、その取組が町内事業者の発展に有効か。 ・ 返礼品の見せ方を工夫するなど、ブラッシュアップした実績があるか。	60
	2	ポータルサイトの運用実績	・ 「ふるさとチョイス」「楽天ふるさと納税」において運用実績や受賞歴があるか。	10
	3	寄附者対応に関する体制・提案	・ 寄附者からの問合せ、クレーム対応は十分可能か。	10
	4	準備の確実性	・ 運用開始までのスケジュール(管理システムとの連携、事業者説明・契約)は適切か。	10
	5	返礼品提供事業者へ 寄り添った業務体制 案	・ 返礼品提供事業者と連携し、返礼品の品質、在庫管理及び配送状況を適切に管理・支援するとともに、寄附者の意見等を適切にフィードバックできるか。	20
	6	ふるさと納税制度を 入口とした町PRに 関する提案	・ ポータルサイトの自治体紹介ページ等を活用し、地域の魅力を発信できるか。 ・ ふるさと納税制度が変更廃止になった場合でも、返礼品提供事業者が困ることが無いよう、ふるさと納税を入口として地域貢献に寄与できるビジョンがあるか。	10
	7	寄附増加・費用削減 のための独自提案	・ 本町のふるさと納税事業にとって有益であると考えられる独自提案があるか。 ・ 募集に関する経費(送料、手数料等)の削減提案があるか。	40
小計(イ)				160
合計(ア+イ)				200